

立命館大学 「全国知事・市長リレー講義」

日本の再構築、行政の再構築

平成23年6月7日

京都府知事 山田啓二



こころを整える～文化発心
第26回 国民文化祭・京都2011

1 変わる日本のかたち

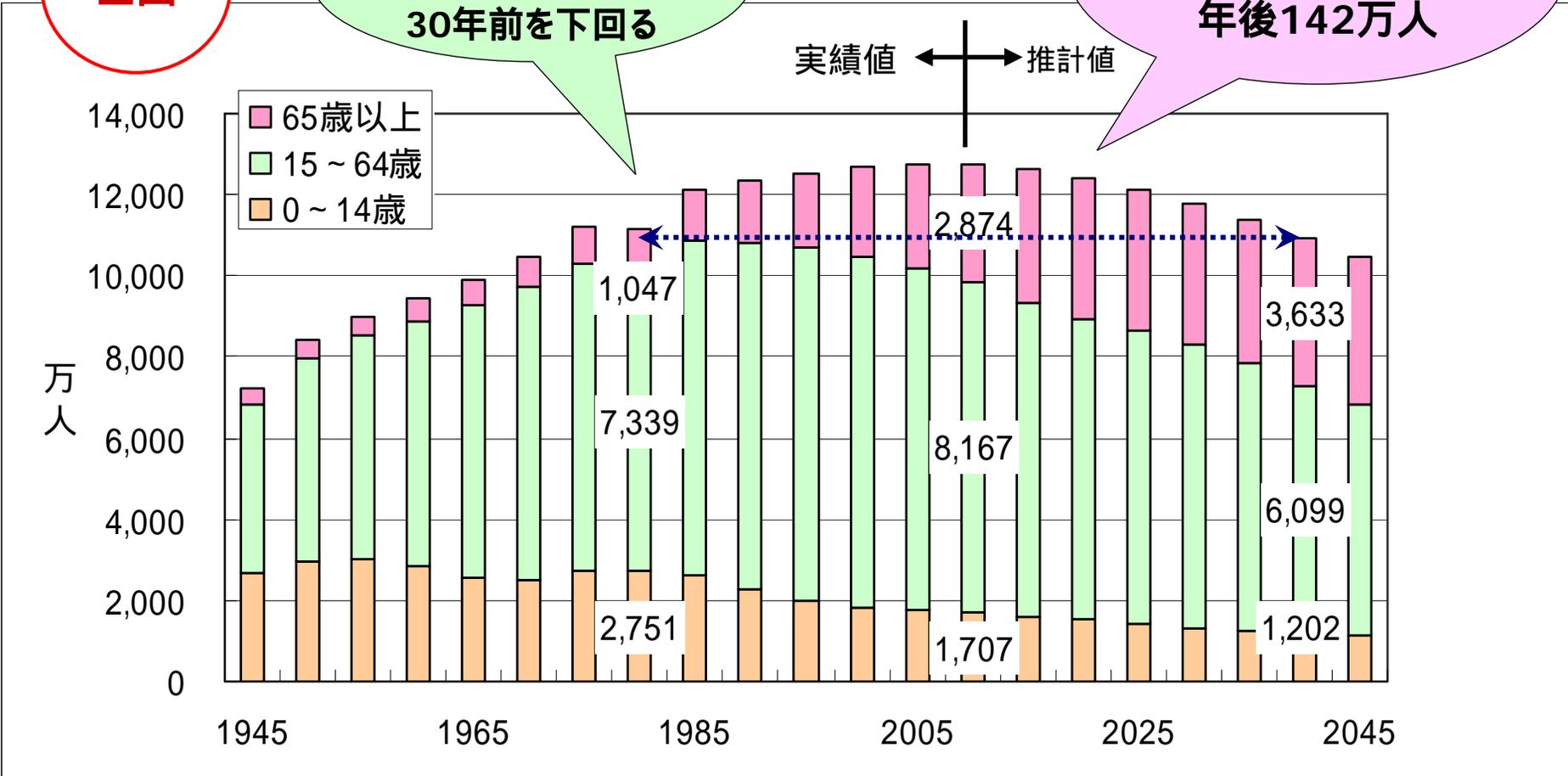
「成長思想からの転換」

人口増から人口減へ

全国

30年後の人口
約1億1千万人は
30年前を下回る

年間死亡者数
昨年119万人。10
年後142万人

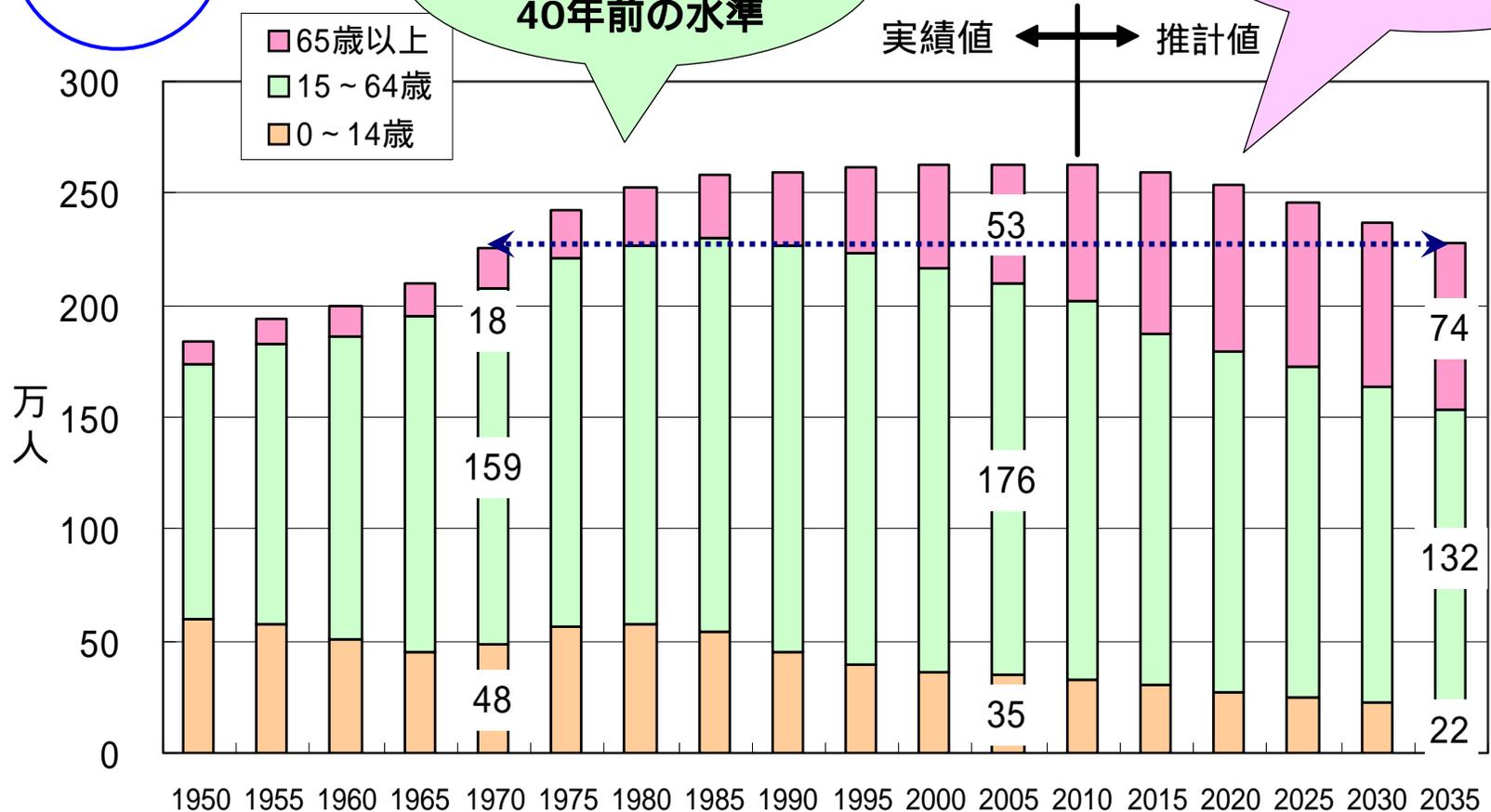


京都府の将来人口

京都府

25年後人口
約230万人は
40年前の水準

年間死亡者数
昨年23千人。
10年後
5～6千人増加

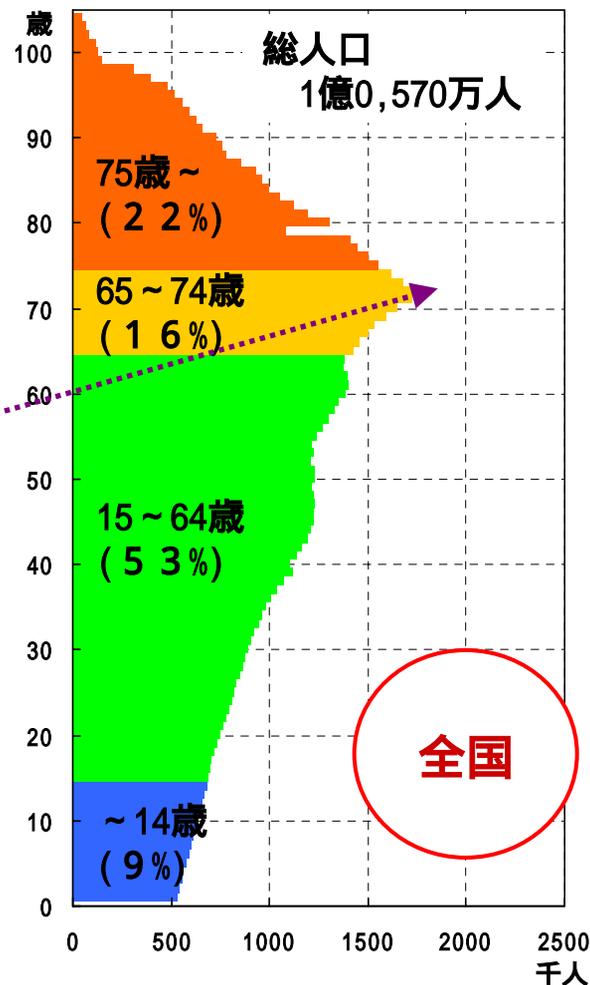
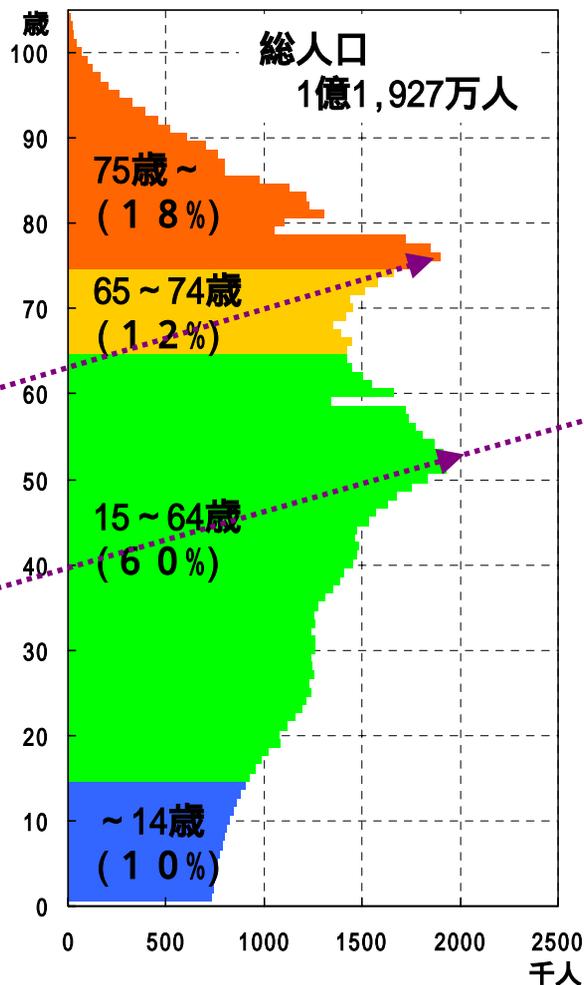
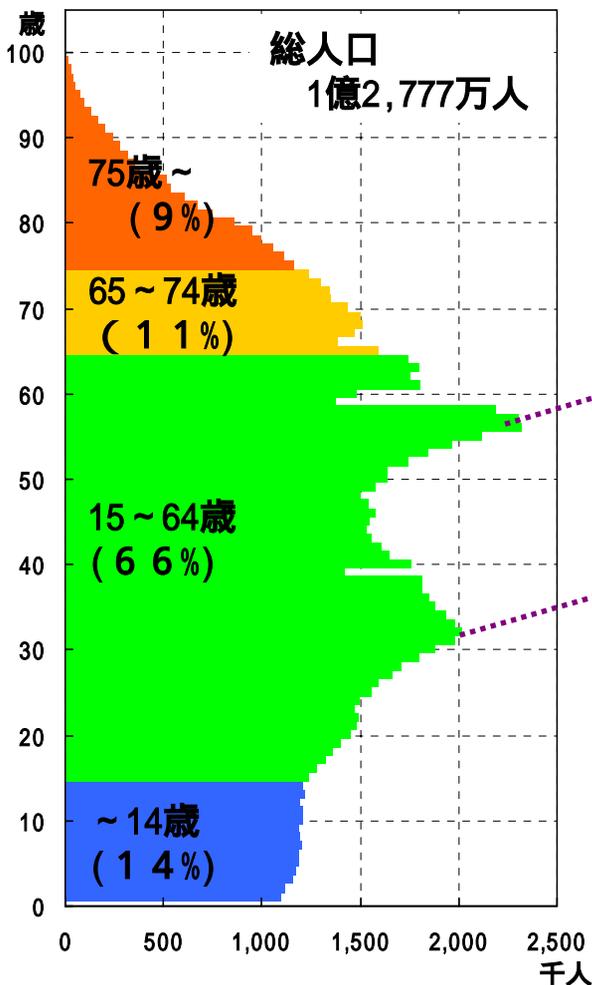


2025年「団塊の世代」が75歳に！

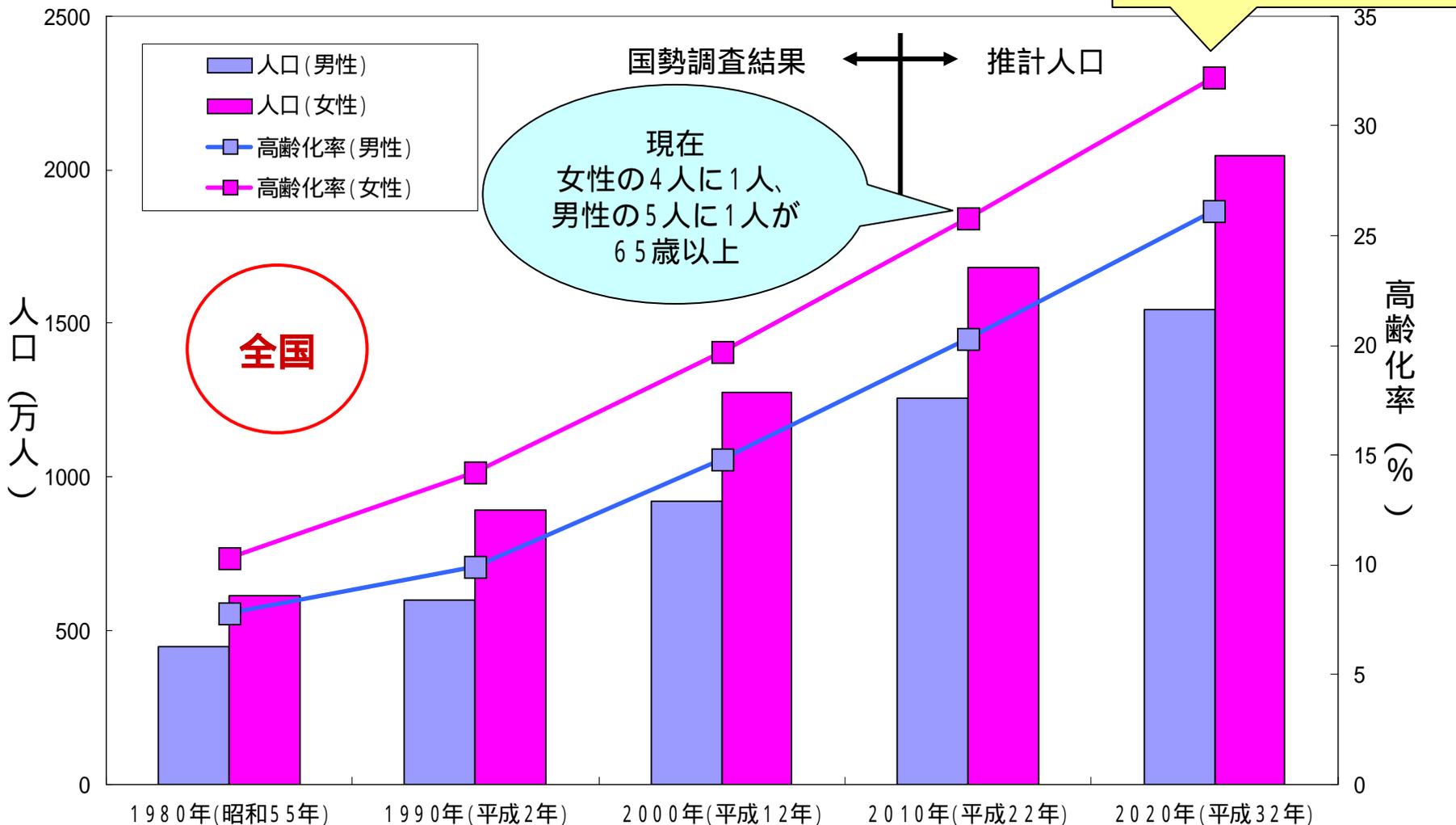
2005年(H17)

2025年(H37)

2045年(H57)

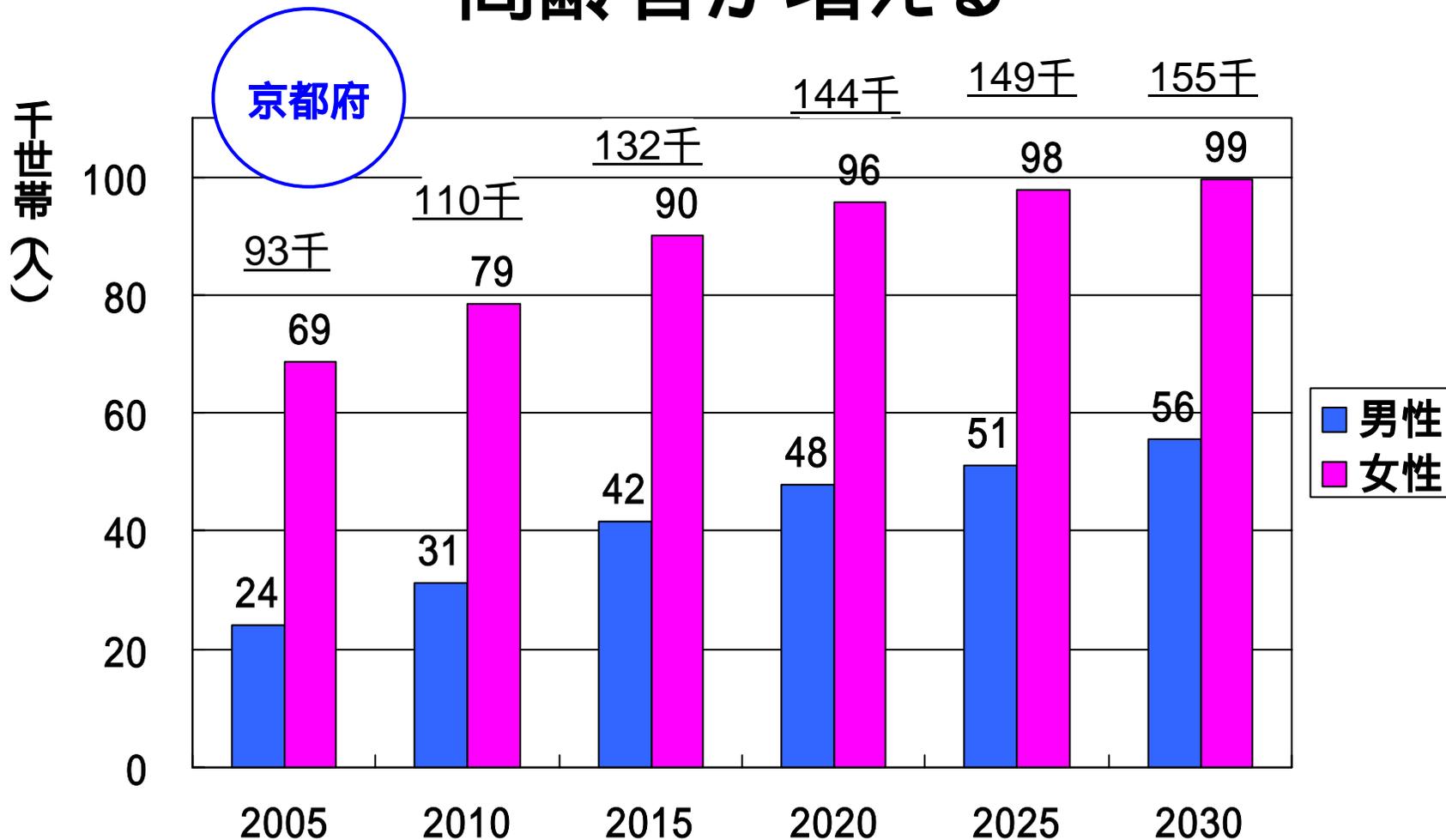


高齢人口の推移と予測



出典:国勢調査(総務省)、推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

京都府でも独り暮らしの高齢者が増える



全世帯数は約113万世帯(平成22年8月推計)

平成22年国勢調査結果速報値(人口)

	17年人口	22年人口	伸び率
京都府計	2,647,660	2,636,704	-0.4%
京都市	1,474,811	1,474,473	0.0%

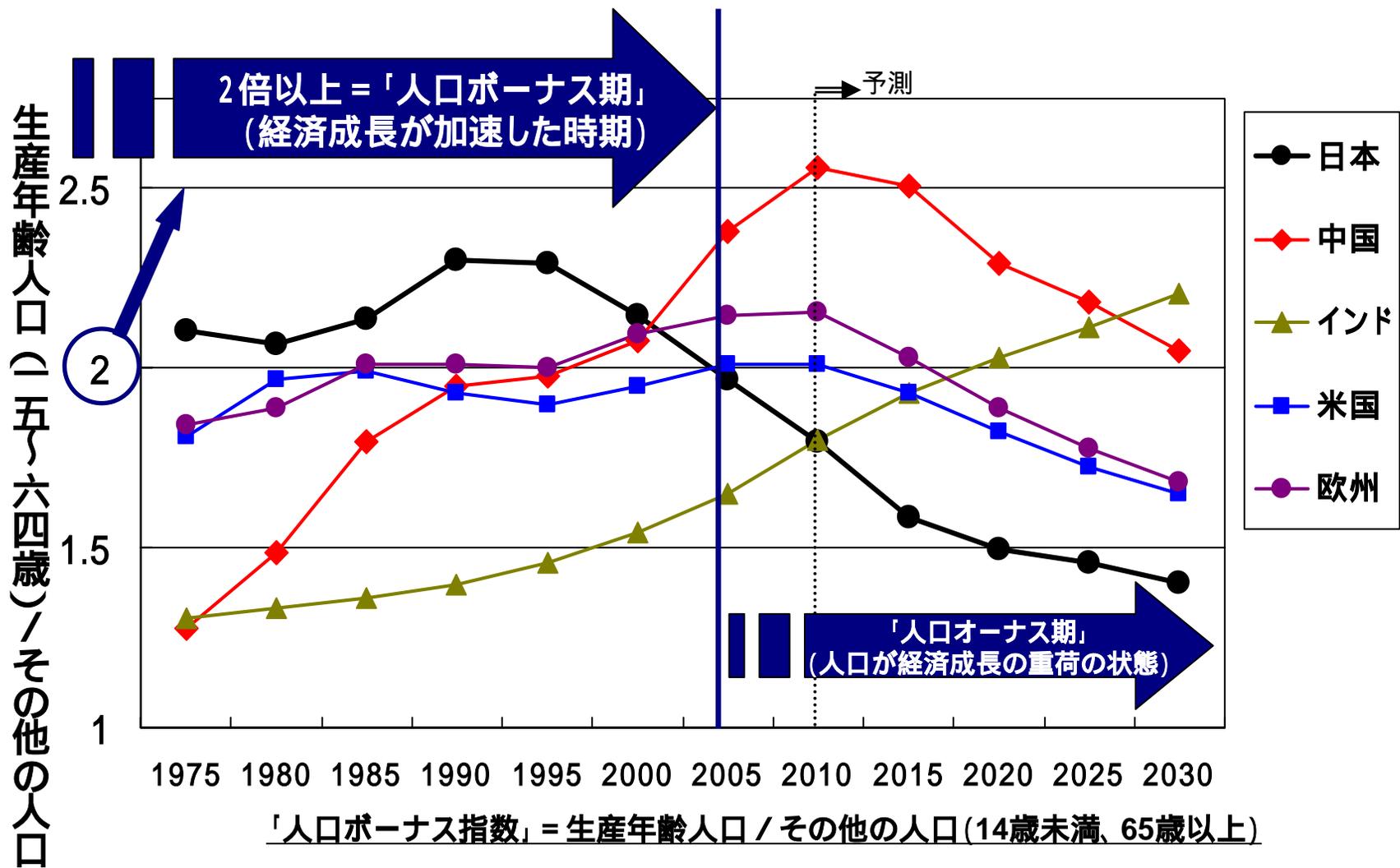
平成22年国勢調査結果速報値(世帯数)

	17年世帯数	22年世帯数	伸び率
京都府計	1,079,041	1,122,634	4.0%
京都市	653,860	682,371	4.4%

平成22年国勢調査結果速報値(世帯当たり人員)

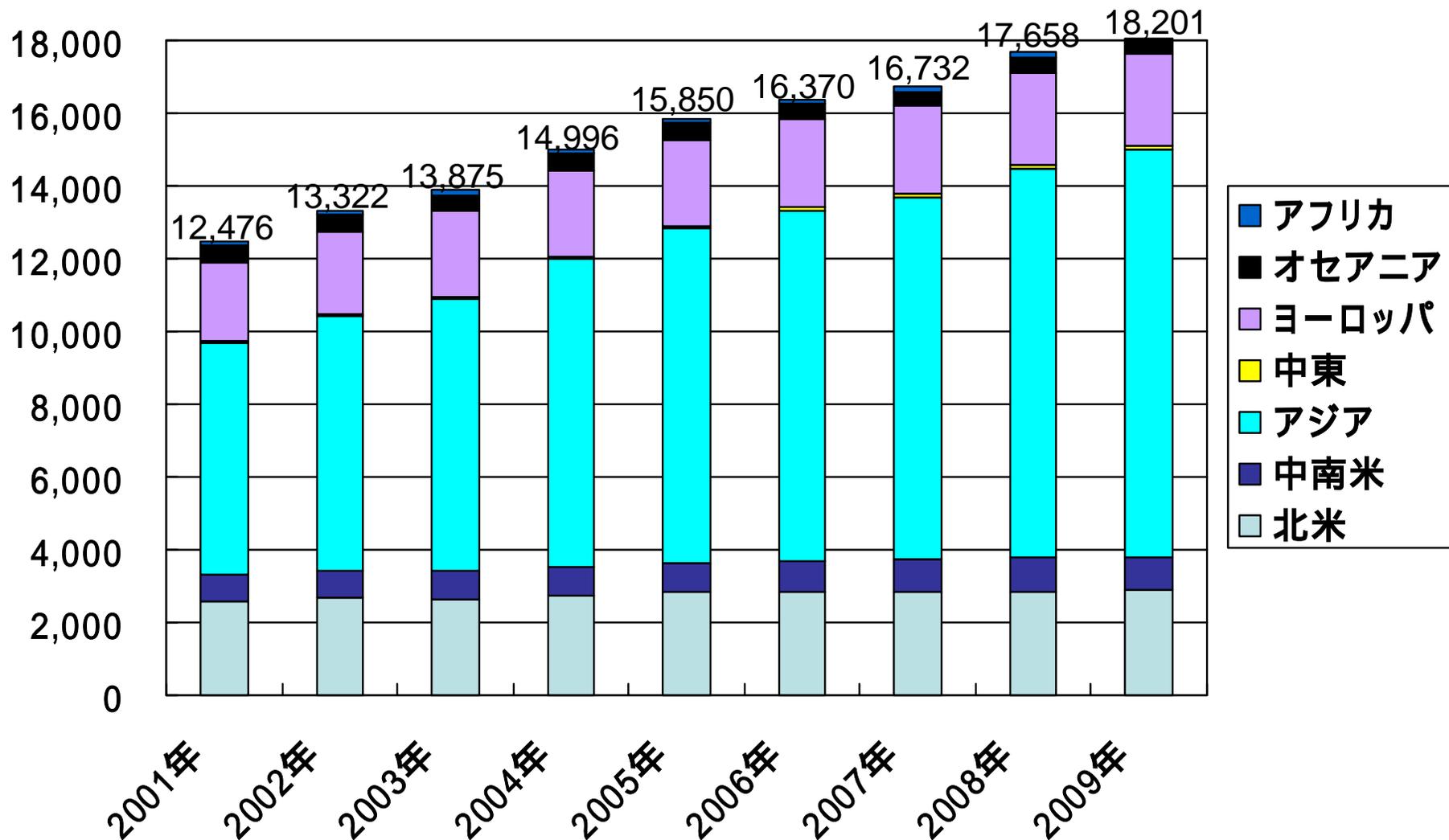
	17年	22年
京都府平均	2.45 人	2.35 人
京都市	2.26 人	2.16 人

「人口ボーナス」の終焉



出典: 国連「World Population Prospects The 2008 Revision Population Database」より

海外現地法人企業数の推移



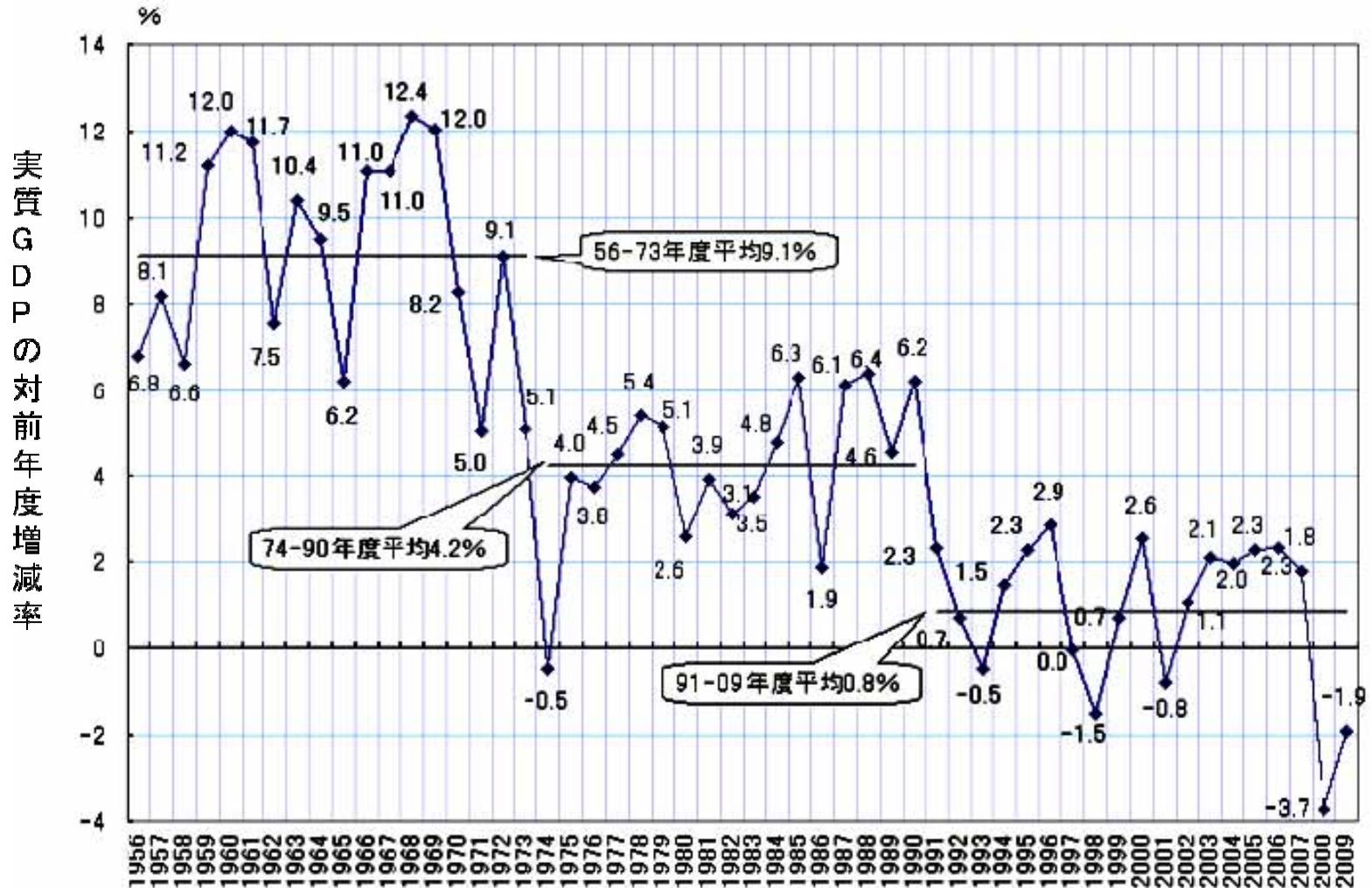
出典：経済産業省「海外事業活動基本調査結果」より

旅行業取扱状況(国内旅行)の 上位5社年度推移

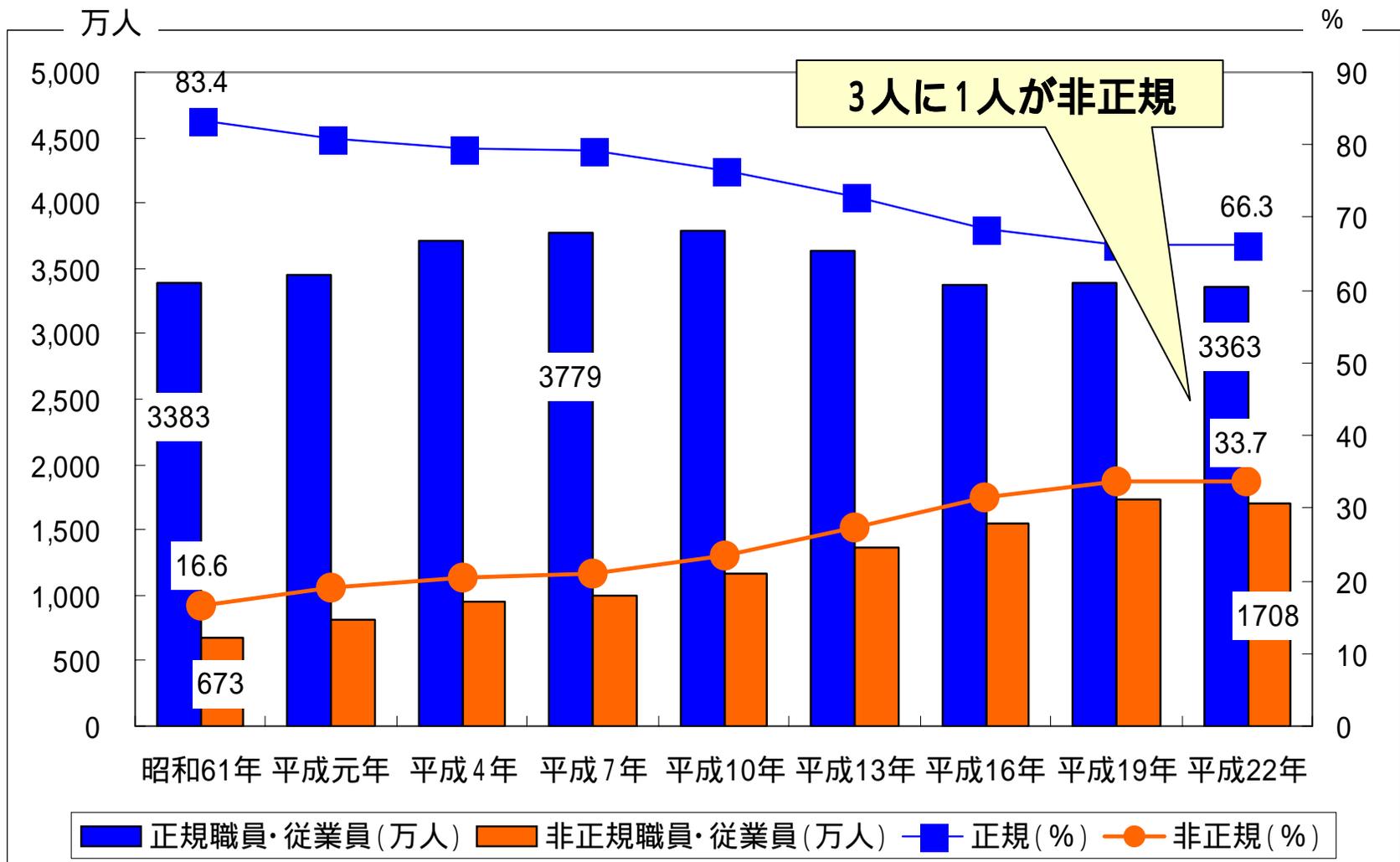
	H19	H20	H21	H22
1位	ジェイティービー	ジェイティービー	ジェイティービー	ジェイティービー
2位	近畿日本ツーリスト	近畿日本ツーリスト	近畿日本ツーリスト	楽天トラベル
3位	日本旅行	日本旅行	日本旅行	日本旅行
4位	JTB首都圏	JTB首都圏	楽天トラベル	近畿日本ツーリスト
5位	ANAセールス	ANAセールス	JTB首都圏	ANAセールス

出典:国土交通省観光庁主要旅行業者旅行取扱状況年度総計(H22は速報値)

日本の経済成長率の推移



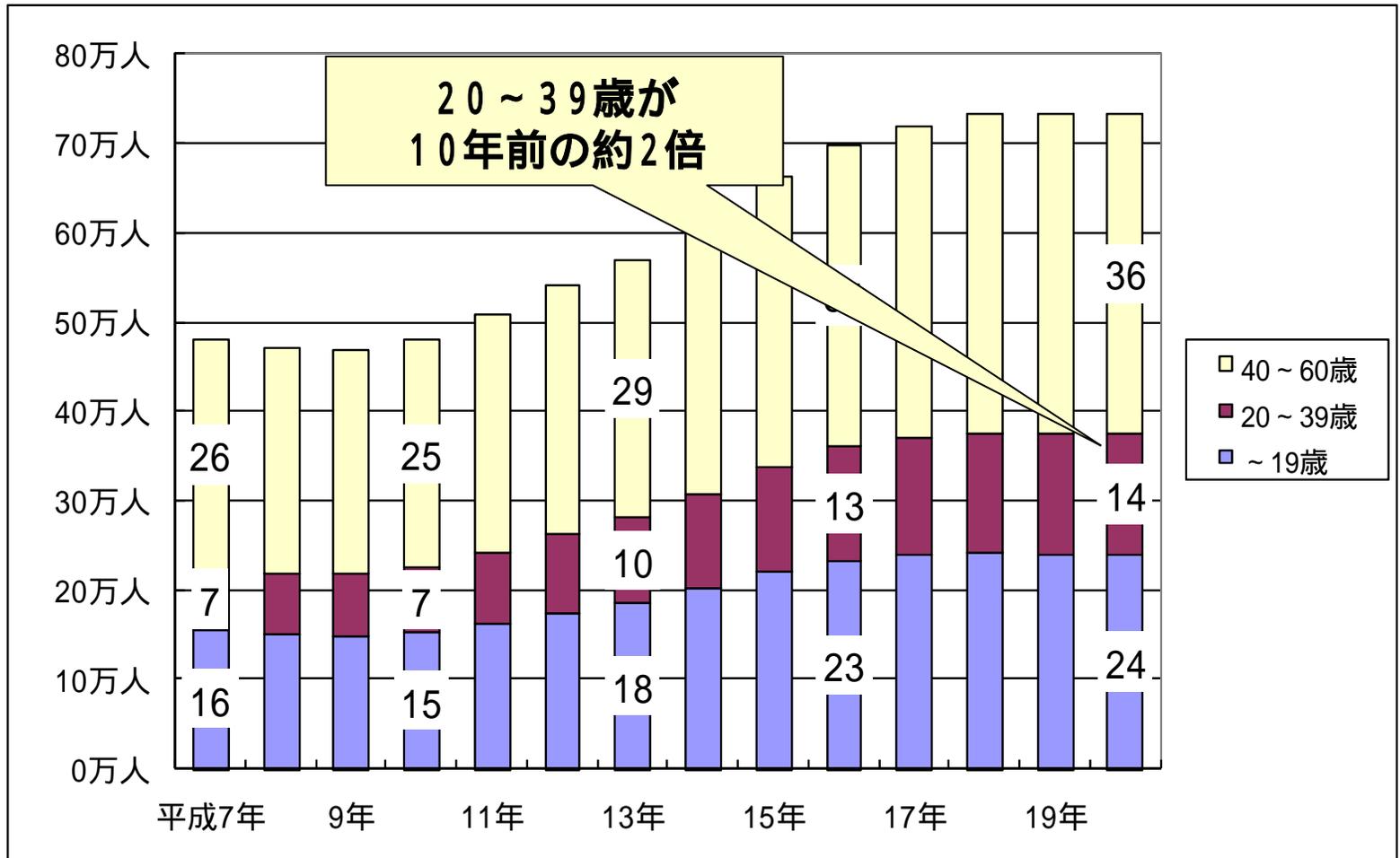
非正規職員・従業員の増加



出典:平成13年以前は「労働力調査特別調査」,平成14年以降は「労働力調査詳細集計」により作成

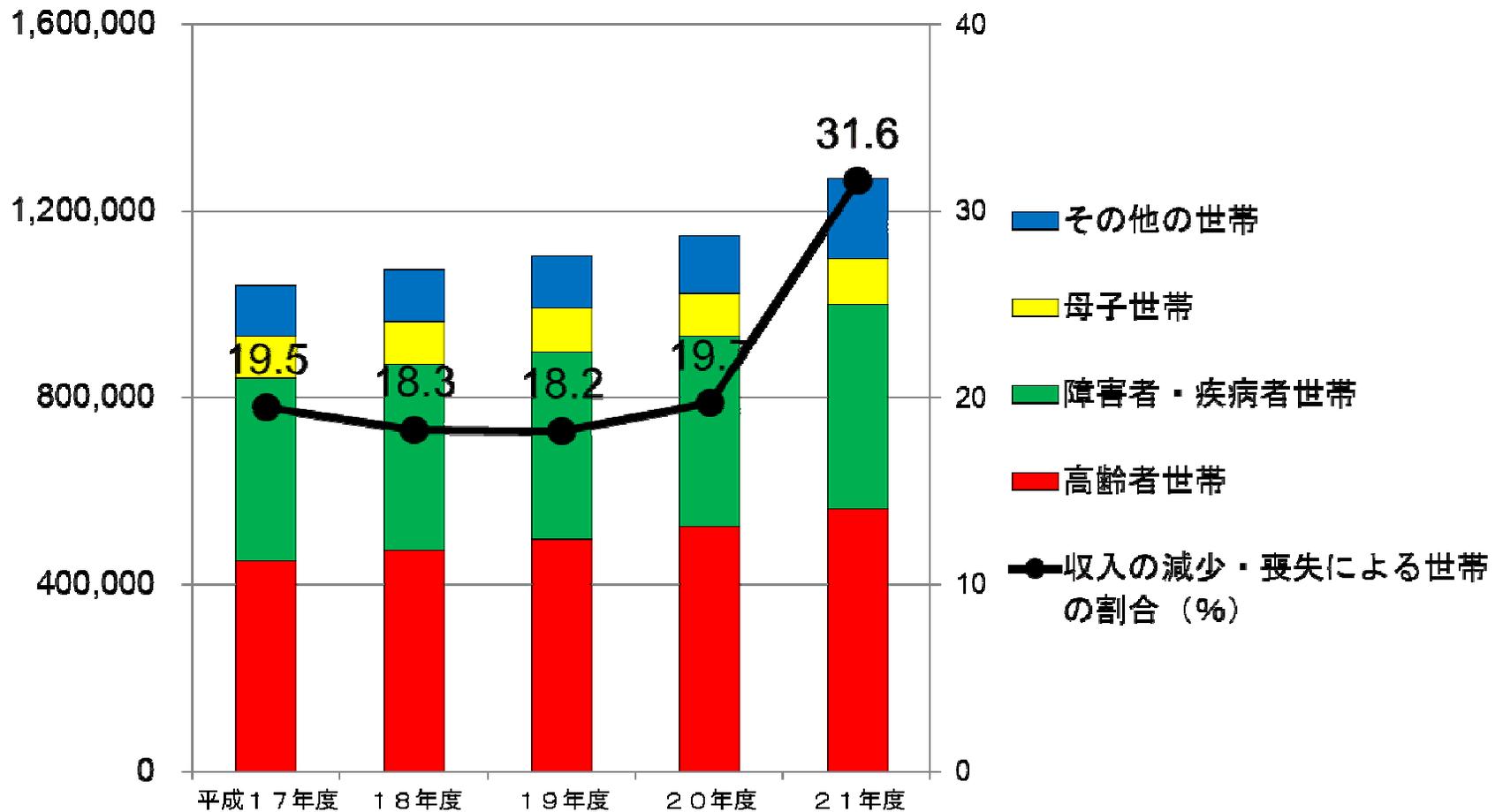
働く世代の生活保護世帯の増加

年齢階級別被保護人員の年次推移



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」（福祉行政報告例）、「国民生活基礎調査」

世帯類型別 生活保護世帯数の推移



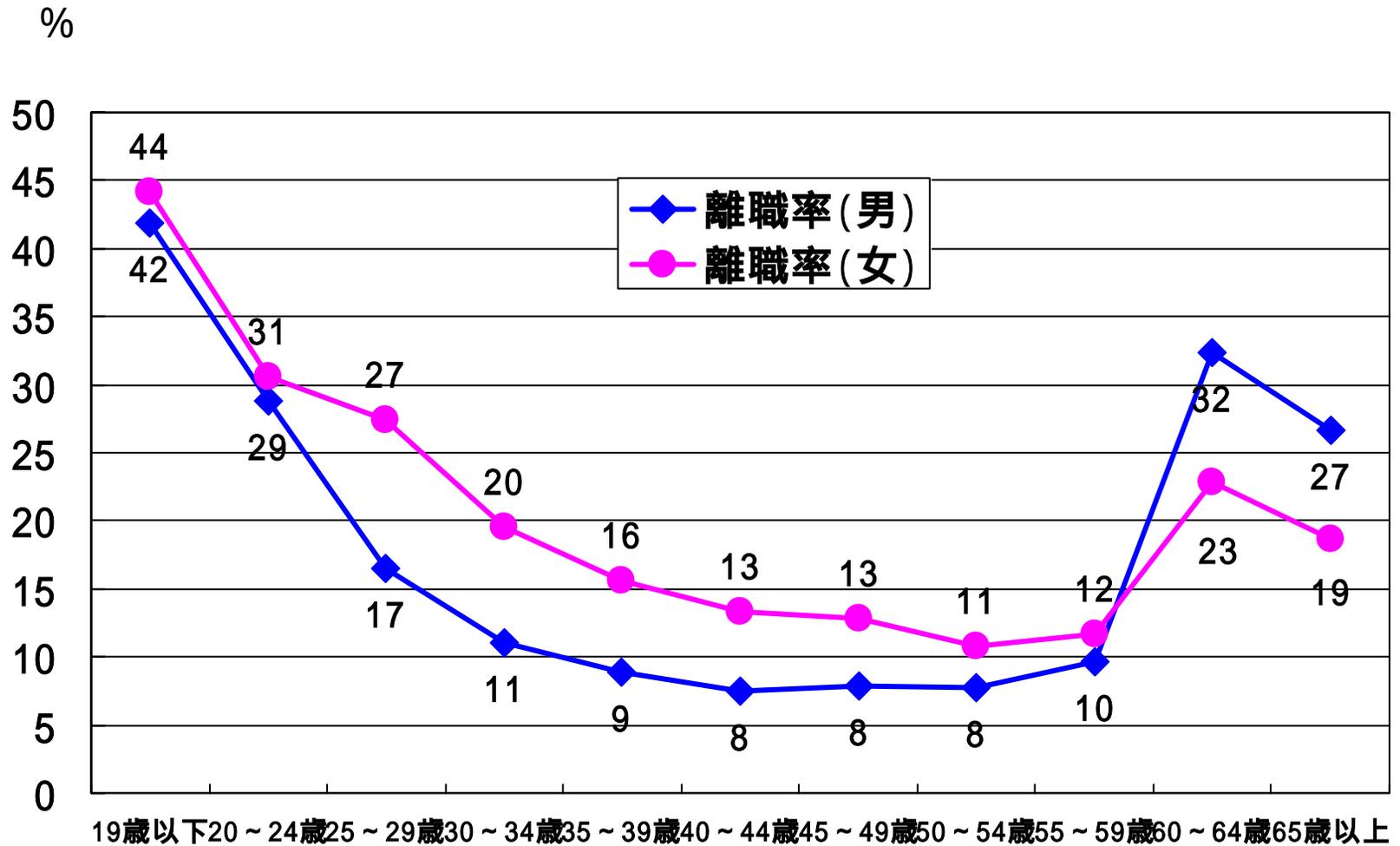
出典：厚生労働省「平成21年度 福祉行政報告例結果の概要」

絆社会から個人社会

(戦後社会におけるコミュニティのあり方の変化)

	時代背景	地域をめぐる状況
1960年代	高度経済成長の進展	農村部:村落共同体 都市部:自治会・町内会
1970年代	安定成長へ	農村部で過疎・高齢化 都市部で新住民の急増
1980年代	バブル景気へ 活発な都市開発	地域コミュニティの形骸化 コミュニティセンター建設
1990年代	バブル崩壊・経済停滞 高度情報化	阪神・淡路大震災:ボランティア活躍 NPO法施行(1998年)
2000年代	少子高齢・人口減少 グローバル経済	個人情報保護法(2005年) 児童虐待・DV、孤独死、限界集落・・・

年齢別離職率

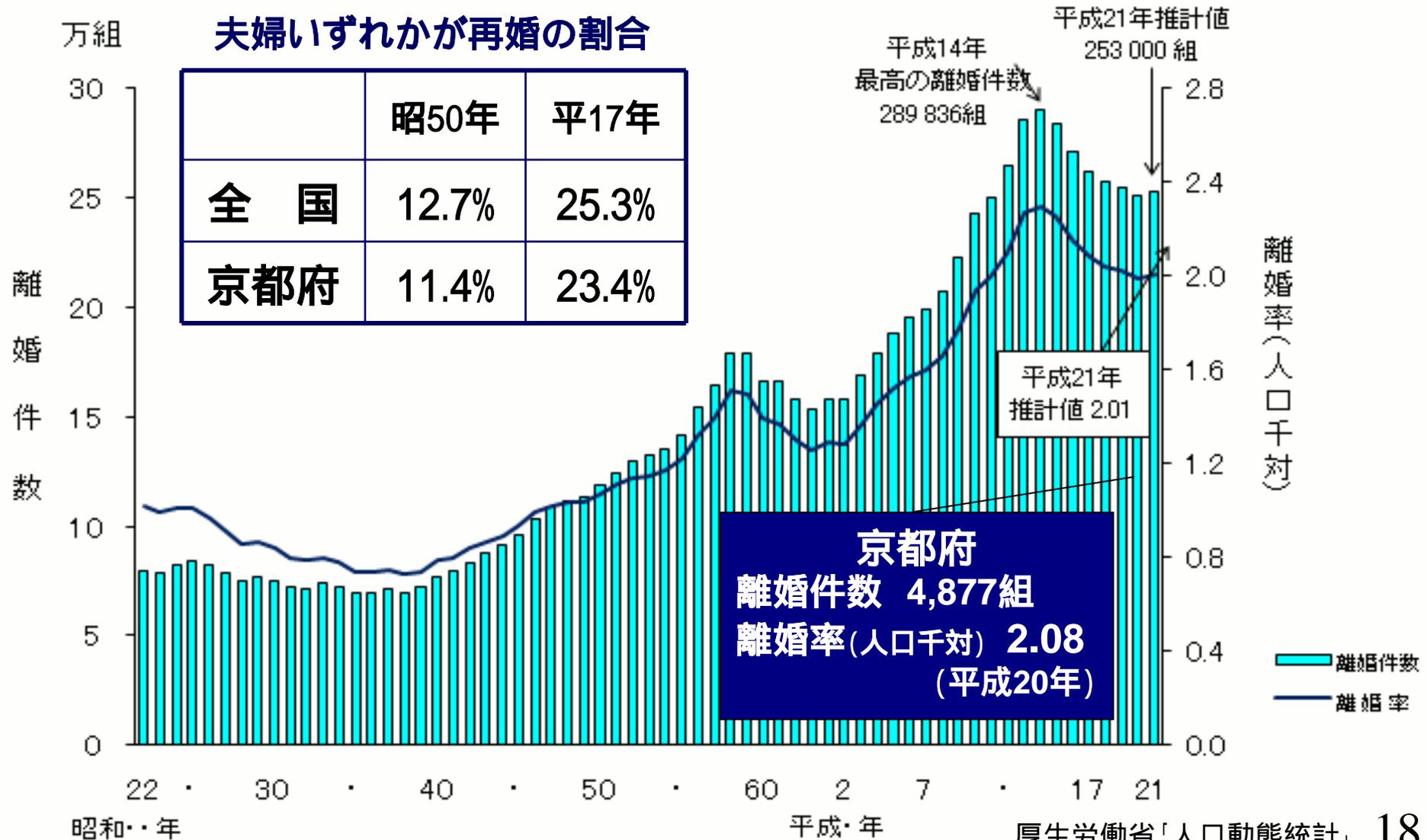


出典：厚生労働省「平成21年雇用動向調査結果の概況」

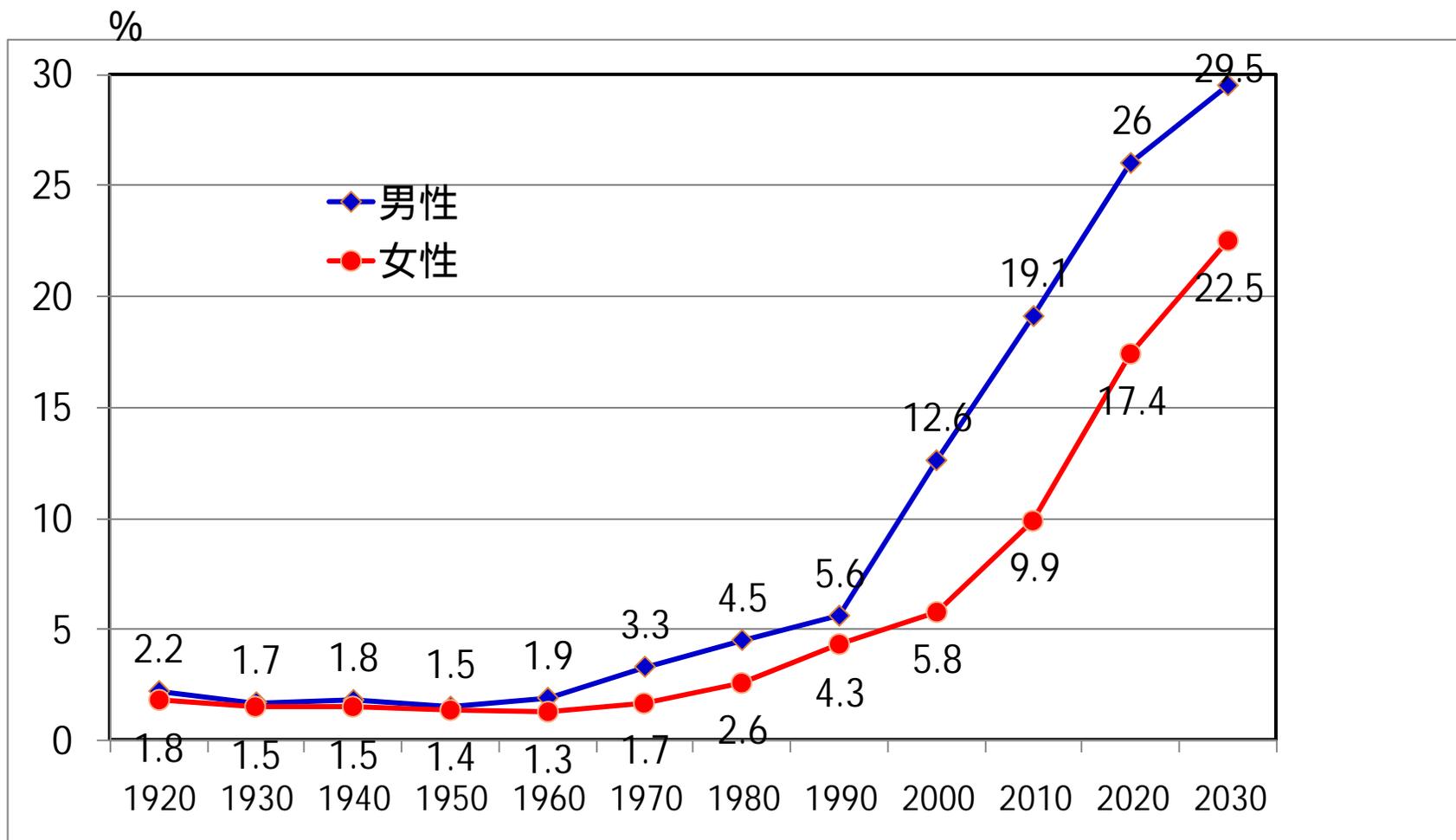
離婚件数・離婚率の推移

夫婦いずれかが再婚の割合

	昭50年	平17年
全 国	12.7%	25.3%
京都府	11.4%	23.4%



生涯未婚率の推移と予測



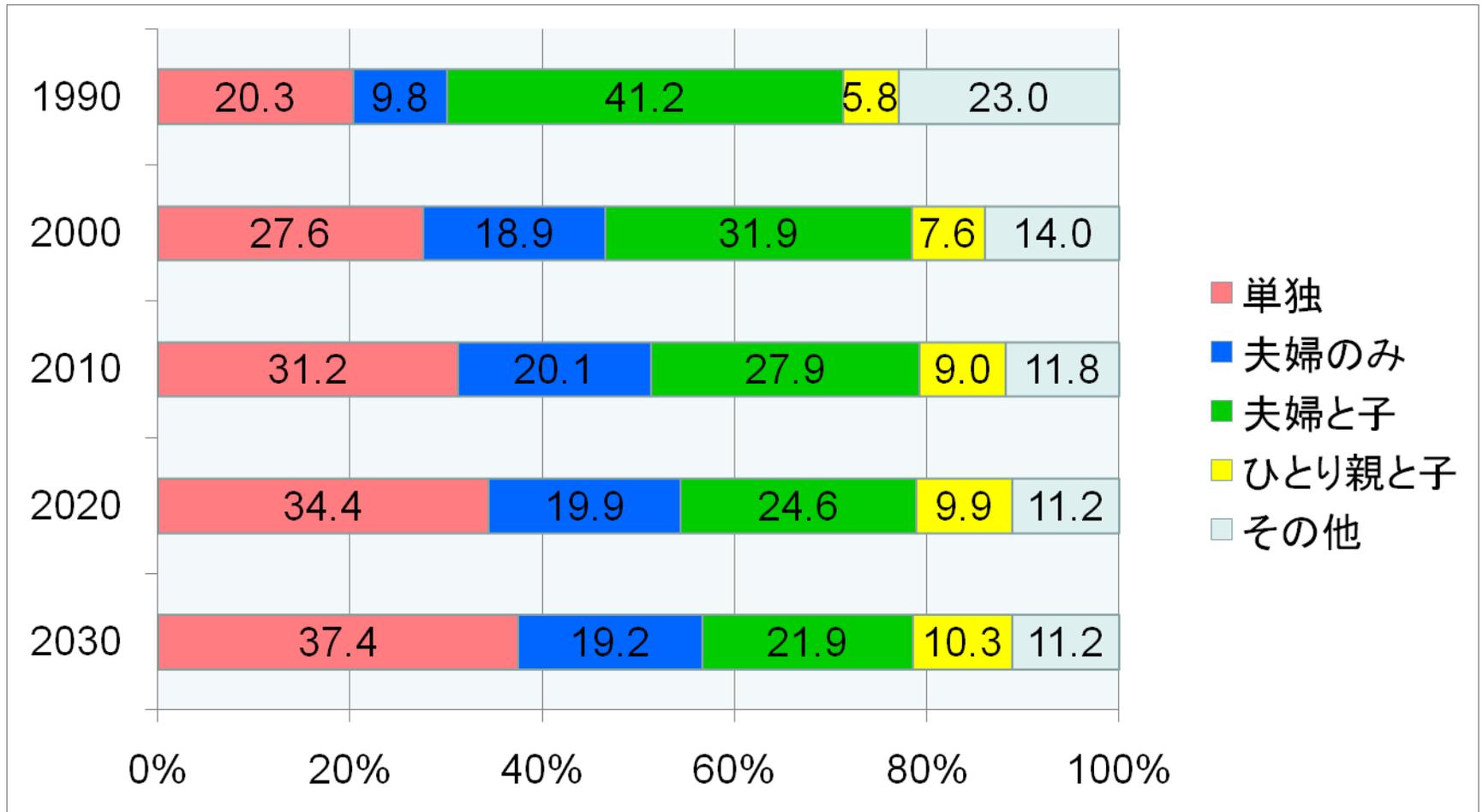
出典：総務省「国勢調査」(平成17年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成20年3月推計)」50歳時点で一度も結婚したことの無い人の割合で、2010年以降は「日本の世帯数の将来推計」より、45歳～49歳の未婚率と50歳～54歳の未婚率の平均

今30歳、40歳の人の結婚は？

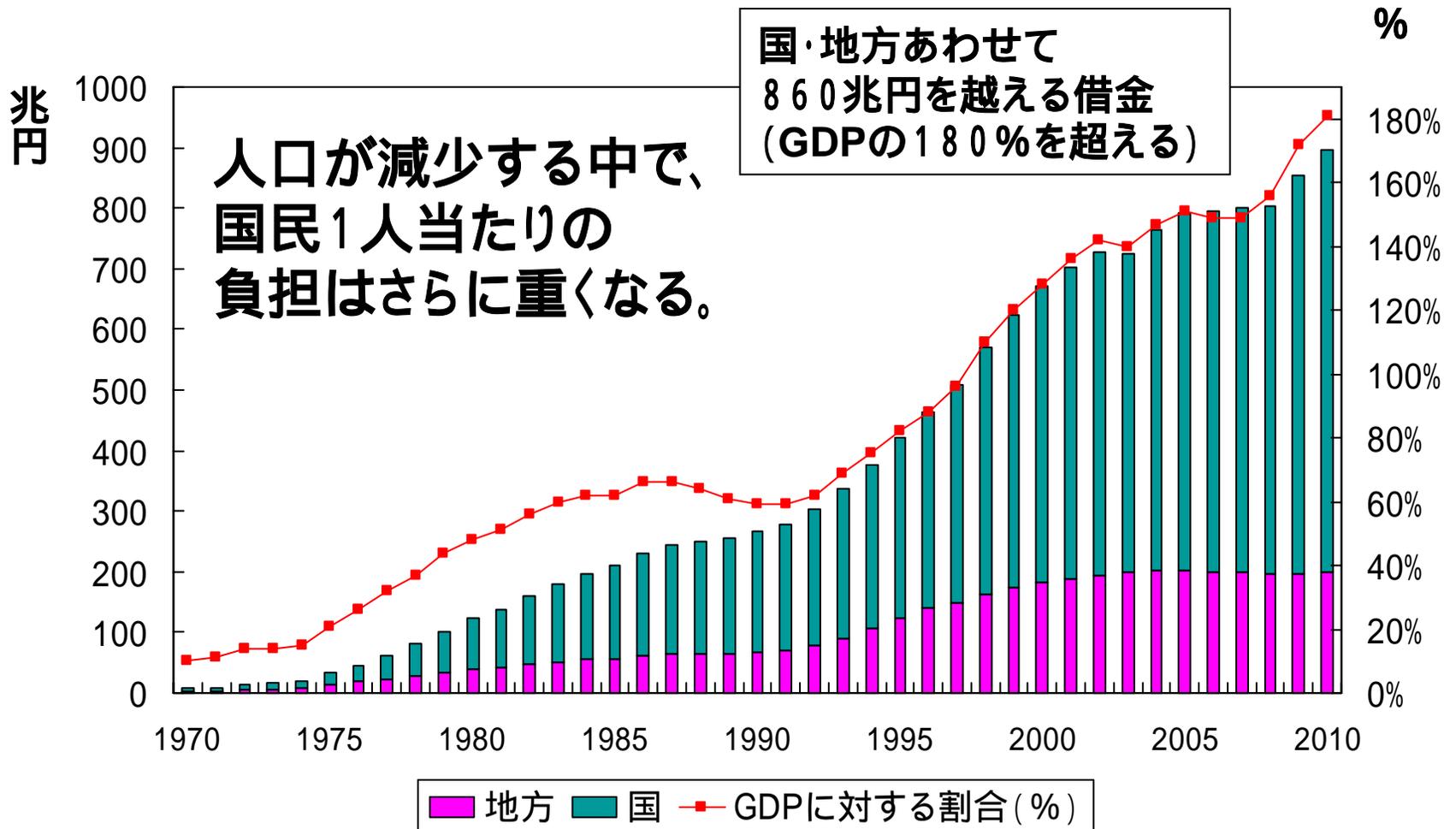
	未婚者(A)	生涯未婚者	うち生涯で結婚する者(B)	割合(B / A)
30歳男性 100人のうち	60.8人	29.5人	31.3人	51%
30歳女性 100人のうち	48.5人	22.5人	26.0人	54%
40歳男性 100人のうち	30.6人	26.0人	4.6人	15%
40歳女性 100人のうち	19.6人	17.4人	2.2人	11%

注) 国立社会保障・人口問題研究所による推計値。30歳未婚率は、25～30歳と30～35歳の平均値。以下同じ

世帯構成の将来推計



財政の危機



出典：財務省資料「わが国の1970年度以降の長期債務残高の推移」より

2 今こそ日本の再構築、

行政の再構築

「日本の力を活かす再構築」

日本の再構築の3つの視点

福祉・安心の再構築 …… 公助

- 福祉 …… 施設中心型から「地域サービス中心」へ
- 医療 …… 介護・福祉と一緒に「地域包括ケア」へ
- 雇用 …… 総合的な「生活支援」へ

参画・協働の推進 …… 共助

- 地域 …… 「地域力」の再生へ
- 国土 …… 建設から「アセットマネジメント」へ
- 教育 …… 「生きる力」の体得へ

成長力の確保 …… 自助

- 農林・商工 …… 生産重視から
「6次産業化」「新しい輸出産業」へ
- 産業 …… 地域産業も「グローバル戦略」の構築へ
- 観光 …… 見物型から「総合型・体験型」へ

再構築するための前提

1. 変えなければならないもの

- 前例踏襲・官僚主義 変化に鈍感
- 全国一律・中央集権 柔軟な発想を阻害
- 役割分担・縦割り 役割以外は無関心
- 分配型行政・お任せ民主主義 成長前提
- 個人主義と過剰なプライバシー保護思想
住民力の低下

2. 変えるために制度・組織・意識を変える

制度の壁を越える 「ワンストップサービス」

- ハローワークと福祉事務所
- 婦人相談所と児童相談所

組織の壁を越える 「みんなで取り組む」

- 高齢福祉担当課と住民基本台帳担当課
- 幼児行政における幼稚園(文部科学省)と保育所(厚生労働省)

意識の壁を越える 「府民が主役」

- 行政主導から住民主導へ
- サプライ指向からユーザー指向へ

制度・組織を変えないと…

鳥取県の国道9号で、車1000台が、 25キロ、40時間にわたり立ち往生



国道9号は国の管轄で、豪雪対策本部を設置した鳥取県が主体的に行動することができなかったという。一方、管轄する国土交通省倉吉河川国道事務所は62人の職員がいるが、正月体制で多くの職員が県外に帰省中で、31日夜に出動したのは休暇中の職員を呼び寄せても6人だけ。職員は電話対応で精いっぱい状態で、除雪作業を委託している民間業者も雪のため身動きが取れなかったという。

『毎日新聞』 2011.1.3 大阪版朝刊より

大雪のため立ち往生する車 = 鳥取県琴浦町
(鳥取県のホームページのライブカメラから)

京都ジョブパーク

- 相談から就職、職場への定着まで、ワンストップで支援する総合就業支援拠点



平成22年8月9日

「マザーズジョブカフェ」がオープン!
働きたい女性を全面的にサポート

- 専任女性カウンセラー
- お子さまが遊べるキッズスペース
- 保育所等情報の提供
- DV、起業、法律、セクハラなどに関する相談、など

平成22年11月29日

「ライフ&ジョブカフェ京都」オープン
生活就労のワンストップ支援

- 就業相談員の新規配置や職業訓練の内容強化
- 住宅、生活福祉資金貸付、生活保護等に関する相談

ライフ&ジョブカフェ京都

「ワンストップサービス」・「連携・協働」

11月29日
オープン

非正規雇用の方

生活保護受給者の方

総合相談

就業支援

訓練

生活支援

パーソナルサポートセンター

マンツーマン・
サービス支援

NPO

ハローワークコーナー

国

緊急スキルアップ訓練

府

生活福祉資金貸付相談

府

住宅相談

国

生活保護相談

市

労働相談

府

カウンセリングコーナー

府

トライアウト訓練

国

多重債務相談

国

パーソナルサポーターを配置

個別・包括・継続的に支援

連携

京都労働局

京都府・京都市

労働者団体

経営者団体

関係機関(京都高技専、社会福祉協議会、福祉事務所等)

家庭総合支援センター

- 京都児童相談所
 - 婦人相談所
 - 身体障害者更生相談所
 - 知的障害者更生相談所
- を統合し、家庭問題に
ワンストップで対応
- 併設する婦人保護施設
において、生活指導等を通じた自立支援を実施



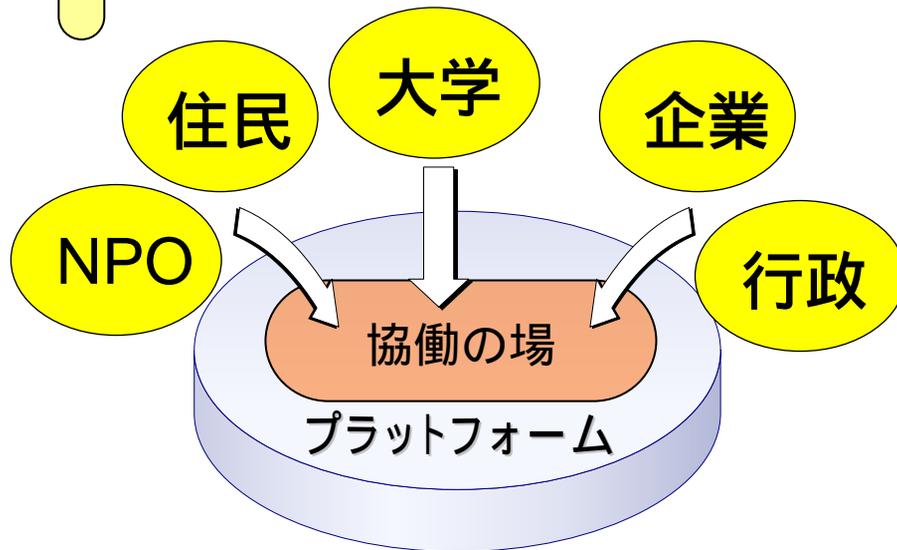
22年4月
オープン

地域力再生プラットフォーム

「住民起点」

お年寄りの独り暮らし、放置竹林の増大など
地域の課題を解決すべく47のプラットフォームが活動中

(これまで約1,600件を地域力再生の交付金で支援！ 府民の思いをつなぐ新展開)



集まった人の知恵を活用
地域の視点に立った施策
行政の予算がなくても実現
事業も協働で実施

放置竹林対策と伐採した竹の利活用！
京都竹カフェ



竹の抹茶碗



竹学びツアー

「地域から取り組む地球温暖化対策」
カーボンマイナスプロジェクト



炭を使ってクールベジタブル！
みんながつながるエコシステムをつくろう！

“府民発意”による全国初の新しい公共事業

身近な安心・安全につながる改修工事や修繕工事

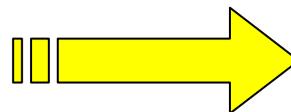
道路の段差解消 舗装の補修 ガードレールや転落防止柵の設置

信号機の設置 落石防止対策 河川の護岸・堤防の修繕

府立の建物の段差解消・スロープ設置などのバリアフリー化 など



歩道が無い道路
で側溝蓋の改修
と柵を設置



平成21年スタート これまでに4,200件を超える応募！

「明日の京都」の構成概要

知事マニフェストを、府政運営の基本となる「明日の京都」に反映
府議会の議決 府民共有のビジョン、オール京都で計画を推進！

構成

基本条例

府政運営や地域づくりの基本理念・原則を定める条例

長期ビジョン

10～20年先を展望した長期的なビジョン

中期計画

長期ビジョンを実現するための
中期的(27年3月まで)な戦略

地域振興計画

山城・南丹・中丹・丹後の地域
ごとの資源や特色を活かした地
域振興のための計画

現行の計画との理念の違い

新京都市総合計画 (平成13年1月～平成22年12月)

- 個人の尊厳と人権が尊重され、日常生活の中に人権尊重の意識がすみずみまで浸透した、人を大切にする社会の実現をめざすとともに、人と人が連携し、ともに支えあう視点を重視します。

「明日の京都」基本条例・長期ビジョン (平成23年1月～)

- 府民一人ひとりの尊厳や人権が尊重されるために、互いが思いやりの心でつながり、支え合う社会を築くとともに、府民が自治の主役となり、各地域が永い歴史の中で
・・・

「基本条例」基本理念

- 人を大切にし、人がつながり支え合う、心豊かな社会づくり
- 府民が自ら主役となり、地域の魅力を高める自立した社会づくり
- 多様な主体がともに役割を担う社会づくり

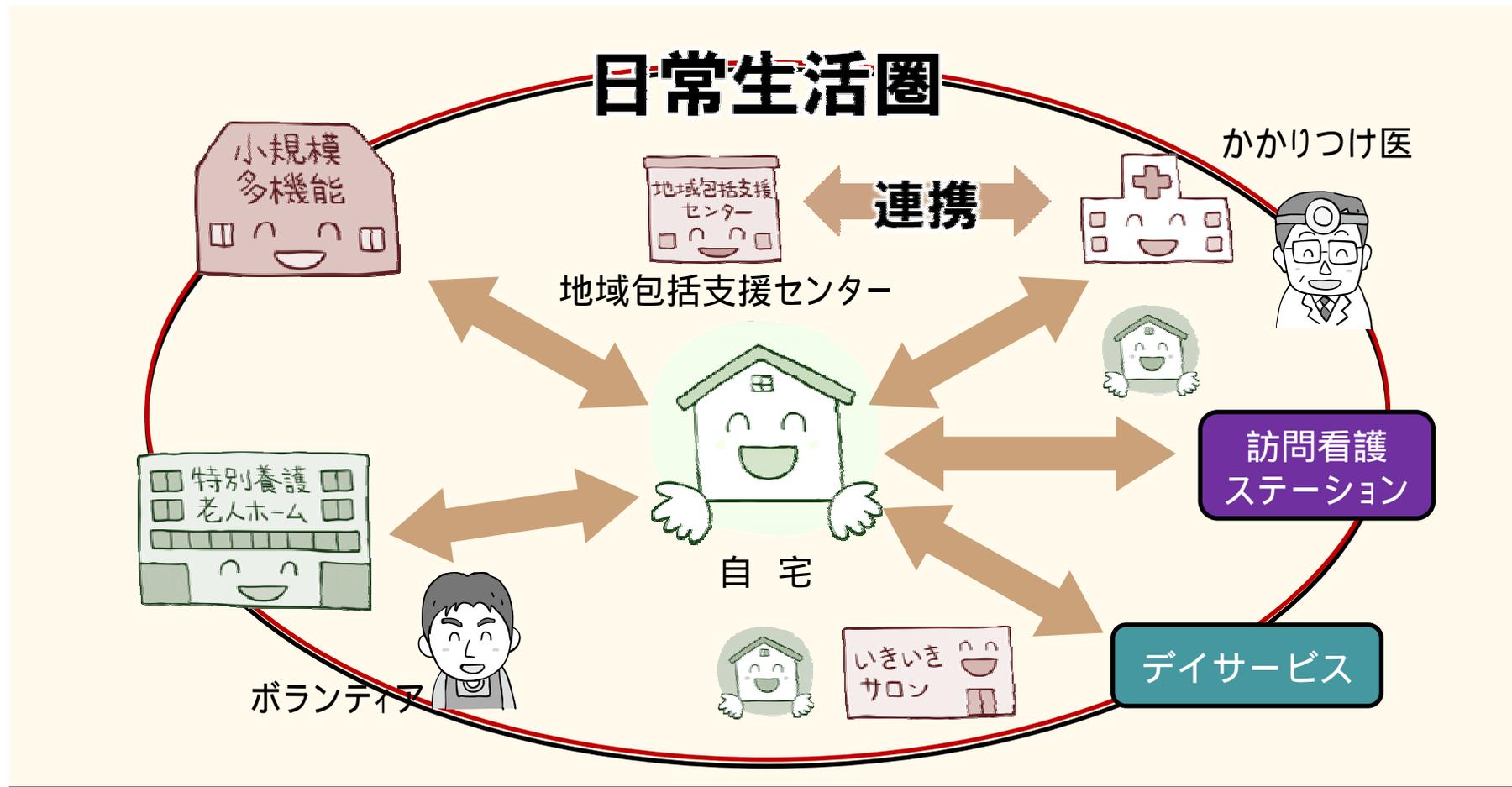
「長期ビジョン」3つの基本方向

3つの基本方向	実績	これからの取組
<u>府民安心の再構築</u> 顔が見える 「ワンストップ」	京都ジョブパーク 家庭支援総合センター	ライフ&ジョブカフェ 京都式地域包括ケアシステム
<u>地域共生の実現</u> 地域が主役 「住民自治」	地域力再生支援事業 公募型安心・安全整備事業	地域力再生プラットフォーム 地域普請公共事業
<u>京都力の発揮</u> 京都の強み 「文化・環境・知恵」	源氏物語千年紀 地球温暖化対策条例 中小企業応援条例	国民文化祭・京都2011 京都版CO2排出量取引制度 京都産業育成コンソーシアム

京都式地域包括ケアシステム

府民安心の再構築

高齢者が住み慣れた地域で「医療・介護・福祉のサービスを組み合わせる」ことで24時間、365日安心して暮らしていける社会



平成23年6月1日 全国初！「京都地域包括ケア推進機構」を設置

地域普請公共事業イメージ

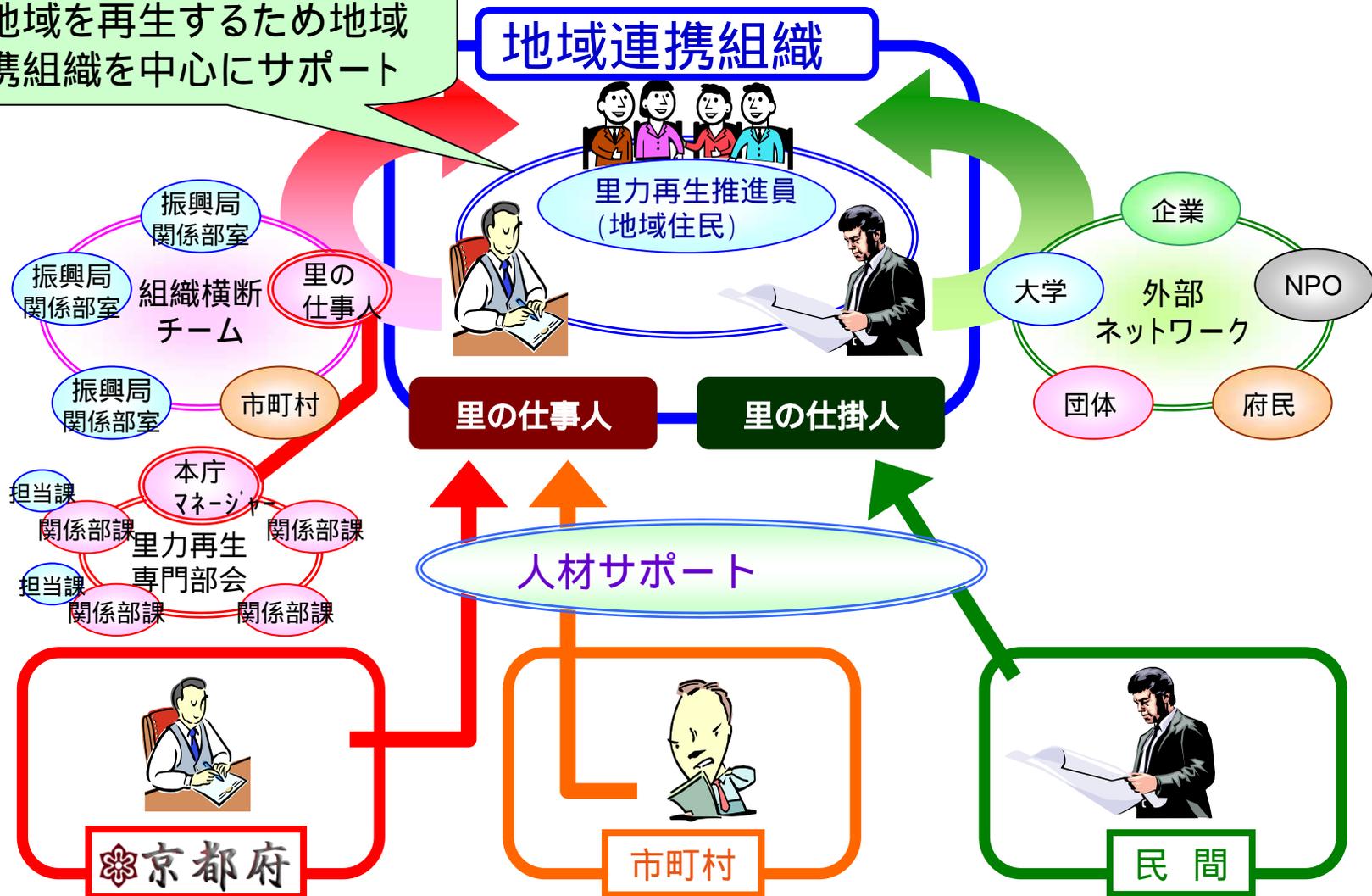
地域共生の実現



命の里

地域共生の実現

過疎化・高齢化の進む農山村地域を再生するため地域連携組織を中心にサポート



京都産業育成コンソーシアム

京都力の発揮

(特長・機能)

京都府、京都市、京都商工会議所、京都工業会等が連携した、産業の成長を図る支援プラットフォームを形成
産業支援メニューや次代の京都産業を支える人材育成に向けた体系的な施策を推進
セーフティネット対策から成長戦略まで、シームレスに繋げる仕組みを構築
オール京都体制で取り組む事業の推進、地域ブランドを発展させる戦略の強化

中小企業の経営基盤確立とイノベーション創出に向けた取組 ~ 中小企業3万社を応援 ~
中小企業の成長分野に対する進出支援

世界的競争力を持つ産業構造の構築

オンリーワン企業群

元気印中小企業の認定

知恵の経営の推進

連携

環境

健康

映画
コンテンツ

ICT

感性価値(文化)
伝統技法に新風
近代産業の
高付加価値化

試作

施策普及
支援展開

産業支援
センター

京都産業育成
コンソーシアム

連携

「新京都ブランド産業」の創出支援

中小企業応援隊による「中小企業3万社の応援」

地域産業の成長を牽引する2つの“エンジン”
「先端技術」と「文化」

大学
研究機関
産業支援機関

14の「みやこ」構想

北部	丹後・食の王国構想
	日本海観光構想
	京都舞鶴港ランドブリッジ構想
	里山回廊構想
	北京都ものづくり拠点構想
中部	食と森の交流の都構想
	新京都伝統工芸ビレッジ構想
京都市内	北山文化環境ゾーン構想
	京都太秦メディアパーク構想
	知恵産業首都構想
南部	宇治茶の郷づくり構想
	学術研究・未来の都構想
	次世代ものづくり産業創造拠点構想
	環境アグリバイオパーク構想

3 さらになる広域連携

京都地方税機構



- 京都府と府内25市町村が、賦課徴収業務の一部を共同で実施する広域連合として設立
- 平成22年1月から徴収業務を開始
- 平成24年4月を目途に法人関係税の課税業務を開始予定(全国初)

期待される効果

- 申告や納税の窓口が一元化
- コンビニ納税などの導入で納税者の利便性が向上
- 徴税コストの削減と、増収

関西広域連合

【趣旨】

関西における府県域を越える広域事務の処理
国の事務の広域的な受け皿づくり

複数府県による
広域連合は全国初

【内容】

1 構成府県

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県(2府5県)

2 事務分野(7分野)

広域防災

広域観光・文化振興

広域産業振興

広域医療

広域環境保全

資格試験・免許等

広域職員研修

3 組織

広域連合議会、各府県知事を構成員とする広域連合委員会 等

【効果】

広域防災体制の整備、ドクターヘリなど広域的な救急医療連携の充実、観光資源の
連携による観光客誘致、広域的、戦略的な産業振興など
事務の集約化による効率化・コスト減
広域的な国の事務の受け皿機能の整備

戦後最大の危機

東日本大震災発生

直面する危機に対し、今何を！



「自立」・「連携」

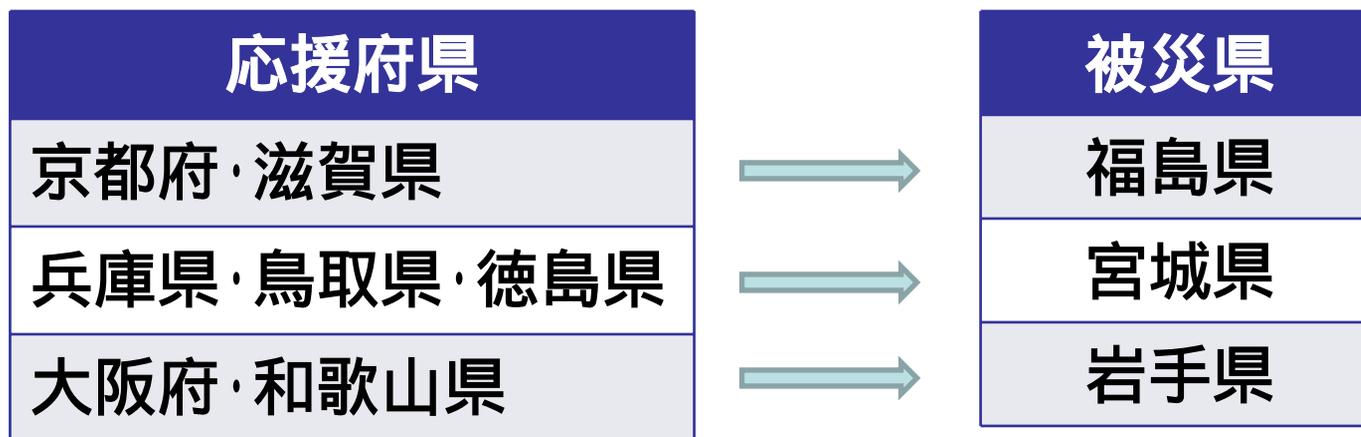


従来とは逆の発想

“地方が計画を主導”し国が責任を持って実行

日本版EU・関西広域連合

【カウンターパート方式】



- ・職員派遣
- ・緊急支援物資の送付
- ・避難者の受入



京都府は広域観光・文化振興分野を担当

自然や文化、都市の魅力など多様で豊かな観光資源を生かし、関西ブランドを力強く発信し、一体的に取り組むことにより、魅力ある観光圏として、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝ち、内外の観光客の誘致を図ります。

中国と日本(関西)観光産業交流フォーラム



23年6月2日

関西広域連合：丸ごと移管対象とする機関は？

関西広域連合は、

全国知事会 国出先機関原則廃止PTが検討対象とした
8府省15系統の出先機関*の移管を目指す。

但し、早期に改革の実をあげるため、
現実的なアプローチとして、段階的な移管も厭わない。

そのため第1ステップとして、

- ・ 関西広域連合の現行事務に関係の深い機関
- ・ 地方が特に移管を求めてきた事務に関係の深い機関
から移管を進める。

今後、関西として求める移管対象を明示する。

平成23年5月26日 当初に移管を求める3機関を決定

地方整備局 ・ 経済産業局 ・ 地方環境事務所

「義務付け・枠付けの見直し」等のための 構造改革特区の共同提案

全国知事会

厚労省18、国交省3、環境省1、農水省1、計23項目の共同提案

各府省庁回答の状況

	第1次回答	第2次回答
構造改革特区として対応	0	0
全国的に対応(平成22年度中に対応)	1	2
全国的に対応(平成23年度中に対応)	2	3
構造改革特区として対応不可	14	17
現行規定により対応可能	6	2
事実誤認	1	0
提案の実現に向けて対応を検討	6	6
計	30	30

前向きな回答が得られなかったため、政府に公開討論会を要請中

「国と地方の協議の場」

地方六団体

目的

地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画及び立案並びに実施について、関係各大臣並びに都道府県知事、都道府県議会の議長、市長、市議会の議長、町村長及び町村議会の議長の全国的連合組織の代表者が協議を行い、もって地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進並びに国及び地方公共団体の政策の効果的かつ効率的な推進を図る

構成員

〔議長代行〕

〔議長〕

〔副議長〕

互選

【国側】

- ・ 内閣官房長官
- ・ 特命担当大臣
- ・ 総務大臣
- ・ 財務大臣
- ・ 国務大臣（総理が指定）

：

【地方側】

- ・ **全国知事会代表**
- ・ 全国都道府県議会議長会代表
- ・ 全国市長会代表
- ・ 全国市議会議長会代表
- ・ 全国町村会代表
- ・ 全国町村議会議長会代表

ご清聴ありがとうございました



「国民文化祭」成功へ
向け、皆さま、是非、
御支援・御協力を
お願いいたします。